

地域社会や人々とのつながり

「人」「地域社会」領域への貢献に向けて、自治体との包括連携協定等に基づき、地域住民・地域企業に向けたさまざまな取り組みを行っています。とりわけ、地域住民の皆様に向けては、「健康寿命の延伸」「未来世代の育成」に力を入れており、地域企業や自治体とともに全国各地で取り組みを進めています。

自治体との包括連携協定等に基づいた取り組み

当社では、47都道府県※と、「包括連携協定」や「個別連携協定」を締結し連携しています。

協定に基づき、「健康増進」や「地域の安心・安全」をはじめ、「地域経済の活性化」「子育て支援」「青少年の健全育成」「スポーツ振興」等、それぞれの地域・社会の課題に応じたさまざまな取り組みを進めています。

※ 2025年7月末現在



右:山下奈良県知事 左:朝日副社長（当時）

＞ 「包括連携協定」の詳細および「包括連携協定」等に基づく自治体との取り組みはこちら

ニッセイがん啓発プロジェクト

当社では、全国の自治体と包括連携協定等を締結し、各支社において地域・社会の課題に応じたさまざまな取り組みを進めています。2025年度から、「ニッセイがん啓発プロジェクト」をスタートし、従来の「がん検診受診勧奨活動」から「がん啓発活動」へと取り組みを進化させています。さらに、各種団体への協賛・参画やセミナー・イベントの開催等により、がんに関する知識の普及とがん予防・がん検診への行動変容を、地域全体へ広げていく活動を実施しています。

その取り組みの1つである「がん啓発活動」では、地域の皆様へがん検診に関するアンケートを実施するとともに、回答内容に応じてがんやがん検診に関する情報をご提供し、集計・分析したアンケート結果を地域の皆様や自治体にフィードバックする活動を行っています。2024年の活動では、約90万名の方々からアンケートに回答いただき、2年連続でアンケートにご回答いただいた14.9万名のうち、2023年度にがん検診「受診なし」だった7.1万名の約4人に1人（1.7万名）が「受診あり」へ変化しました。2025年の活動では、さらに多くの約158.1万名の方々からアンケートに回答いただき、2年連続でアンケートにご回答いただいた32.0万名のうち、2024年度にがん検診「受診なし」だった14.7万名の約4人に1人（3.6万名）が「受診あり」へ変化しました。

倉敷市等×倉敷支社

- 包括連携協定の周知や乳がんに関する情報提供資料をファイリングした必携セットを活用し、がん啓発活動を展開
- 市と数量目標(がん検診案内人数)を共有し、定期的に報告を実施

市担当者の声

日本生命の営業ネットワークを活用して、市の情報発信ができることが非常に助かっています。
今後もWin-Winの関係で助け合えたらと思っています。

➤ [ニッセイがん啓発プロジェクトの詳細はこちら](#)

ニッセイがん啓発プロジェクト

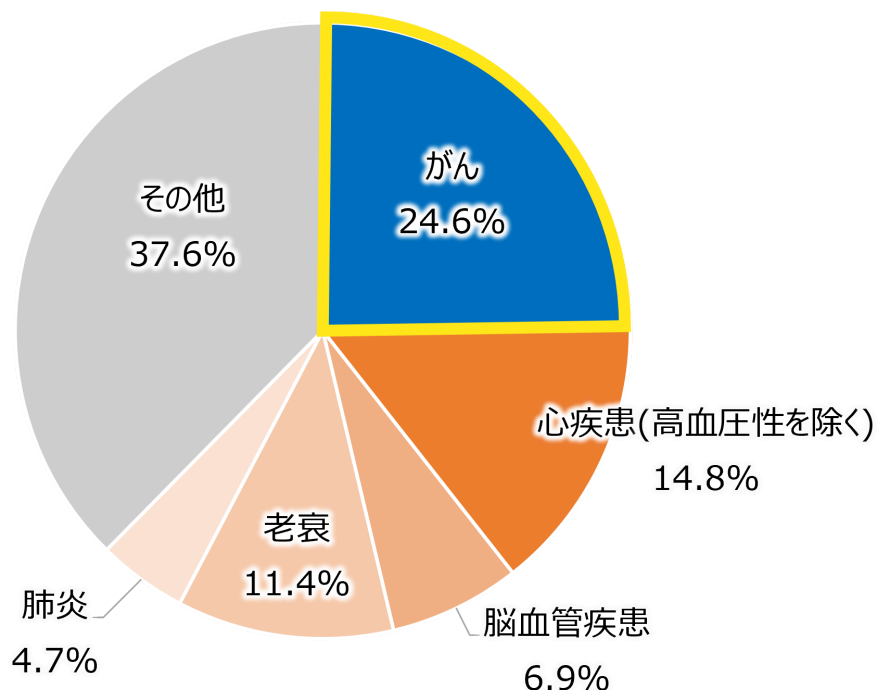


ニッセイがん啓発プロジェクトとは？

当社はサステナビリティ経営を推進しており、「人」「地域社会」「地球環境」の3領域に重点を置いておりますが、「がん啓発プロジェクト」は「人」「地域社会」領域の取り組みです。

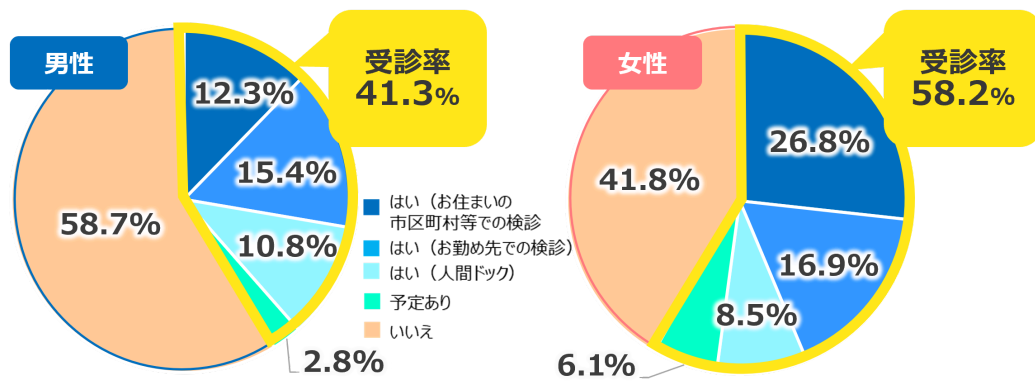
日本における死亡の原因第1位は「がん」で、国民の約2人に1人が生涯で罹患すると言われています※¹。がんは早期に治療を行うほど生存率が高くなるため、定期的ながん検診の受診による早期発見が重要です※²。しかし、日本のがん検診受診率は諸外国の中でも低位で※³、男性が約41%、女性は約58%に留まります※⁴。こうした状況の中、厚生労働省はがん検診受診率60%以上を目標に掲げ、各自治体はがん検診を推奨・実施しています。

■ 死亡の原因



出典：厚生労働省「令和4年(2022)人口動態統計(確定数)の概況」

■直近1年間でがん検診を受診しましたか？ ※4



※2年に1回の受診を推奨している検診もございます。

※1 （公財）がん研究振興財団「がんの統計2023」年齢階級別罹患リスク（2019年罹患・死亡データに基づく）部位全がん

※2 （公財）がん研究振興財団「がんの統計2022」全国がんセンター協議会加盟施設における5年生存率（2011～2013年診断例）全症例男女計5年相対生存率

※3 （公財）がん研究振興財団「がんの統計2023」がん検診受診率の国際比較

※4 当社「「がん検診に関するアンケート回答のお願い（2024年度）」でのWEBアンケート調査」集計結果

当社では、がんは誰でも罹患する可能性があり、がんに関する正しい知識を持ったうえで、生活習慣の見直し等を通じた予防、定期的ながん検診受診等による早期発見、罹患後の適切な治療選択等、適切な対処を行うことが重要であることを地域の皆様へお伝えするため、47都道府県との包括連携協定等に基づき、2023年度より「がん検診受診勧奨活動」に取り組んでまいりました。

そして、2025年度からは、地域の皆様へのがん啓発に関わる当社の取り組みを「ニッセイがん啓発プロジェクト」と呼称し、地域の課題解決に向けた社会的価値の提供に取り組んでまいります。

なお、当取り組みは、がん治療の専門医として長年にわたり放射線治療や緩和ケアに携わり、厚生労働省委託事業である「がん対策推進企業アクション」で発足当初の2009年より議長を務められ、国民のがんリテラシー向上に向けた情報を日本社会へ提供し続けて来られた、東京大学大学院医学系研究科の中川恵一特任教授に監修いただいています。

主な取り組み



✓ 地域の健康増進・疾病予防に向けた“がん啓発活動”	
 <p>アンケートの実施 がんに関する情報のご提供</p>	 <p>アンケート結果のフィードバック 協働でセミナー・イベント開催</p>
 <p>にっさいのせ！地域振興寄付金の実施</p>	
✓ 「一般社団法人 医学生によるがん教育推進協会」への協賛	✓ 「がん対策推進企業アクション」パートナー企業としての積極的な参画
 <p>非営利型一般社団法人 医学生によるがん教育推進協会</p>	

> 毎月19日「ピンクの日」のご案内[10.1MB] 

がん啓発活動

全国約5万名の営業職員が、地域の皆様へがん検診に関するアンケートを実施するとともに、回答内容に応じてがんやがん検診に関する情報をご提供し、集計・分析したアンケート結果を地域の皆様や自治体にフィードバックする活動を行っています。

また、アンケートに加え、全国各支社では、自治体や医療機関と協働でがん啓発セミナーやイベント等も実施しています。

2024年8～11月の活動では、約416万名にご案内し、約90万名の方々からアンケートに回答いただき、営業職員と地域の皆さまとの双方向コミュニケーションでがんに関する情報等をお届けする活動に取り組みました。また、全国各支社で自治体や医療機関と協働でがん啓発セミナー・イベント等を実施しました。

その結果、2023年度・2024年度連続でアンケートにご回答いただいた14.9万名のうち、2023年度にがん検診「受診なし」だった7.1万名の約4人に1人（1.7万名）が「受診あり」へ変化しました。

続く2025年8～11月の活動では、さらに多くの約158.1万名の方々からアンケートに回答いただき、2024年度・2025年度連続でアンケートにご回答いただいた32.0万名のうち、2024年度にがん検診「受診なし」だった14.7万名の約4人に1人（3.6万名）が「受診あり」へ変化しました。



<目指す姿>



<収集数>



<結果概要>2年連続回答者（14.9万名）のがん検診受診状況

2023年度にがん検診「受診なし」であった7.1万名のうち、**約4人に1人（1.7万名）**が「受診あり」*へ変化し、**行動変容**につながっています。

*「受診予定あり」を含む

お客様や自治体から様々な声をいただいています

お客様からの声

今までがん検診の受診を考えたこともなかったですが、日本生命職員からのご案内のおかげで今年は受診してみようと思います。

アンケートをきっかけにがん検診を受診し、がんがわかりました。早期発見だったため、早期治療に取りかかれています。検診をすすめていただき感謝しています。

自治体からの声

このようなアンケート調査は、県ではなかなか出来ないため、結果を庁内で共有し、政策立案の場面で使わせていただきます。

自治体は制度を作ることはできるが、それを県民に周知する手段が限られているため、日本生命が情報を届けてくれるのは大変ありがたいです。


＞ 24年度のアンケート結果はこちら

中川教授コラム

本プロジェクトを監修いただいている中川恵一教授が執筆する連載コラムです。

がんに関する正しい知識や、日々の生活でできる予防のヒント、検診の重要性などを、わかりやすく解説しています。地域や世代を問わず、すべての方に読んでいただきたい内容です。



＞ 中川教授コラム 

にっせーのせ！地域振興寄付金

がん検診に関するアンケートへの回答1件につき10円を日本赤十字社の都道府県支部へ寄付を行います。当寄付金を地域へ還元していくことで、地域の健康増進にお役立ていただきます。



日本生命

寄付

日本赤十字社



「一般社団法人 医学生によるがん教育推進協会」への協賛（がん教育）

新学習指導要領において、中学校・高校の保健体育でがんについて取り扱うことが明記され、文部科学省は医師やがん経験者といった外部講師の活用を促しています。一方で、外部講師によるがん授業実施率は1割程度と低い状況です。

この課題解決を目的として、中川教授らが2024年12月に設立された「一般社団法人 医学生によるがん教育推進協会」への支援・協力を行うことで、「がん啓発活動」による大人へのがん知識の浸透に加え、子どもに対するがん教育の推進にも取り組んでまいります。



本法人は、「医学生と学校が協力し、がん予防の知識を次世代に届ける」という理念のもと活動しており、医療を志す医学生の専門知識を活かして、子どもたちが健康的な生活を送る力を育む教育プログラムを提供しています。

講師を活用したい全国の小・中・高等学校と医学生＋がん経験者を無料でマッチングするプラットフォームを構築・運営し、がん授業の実施を拡大することで、社会全体のがんリテラシー向上を目指します。医学生には事前研修や資料の添削、プレゼンのアドバイス等を行うことで、授業の品質を高水準で担保します。



> 協会ホームページはこちら [🔗](#)

「がん対策推進企業アクション」パートナー企業としての積極的な参画

厚生労働省委託事業である「がん対策推進企業アクション」は、企業・団体とともにがん検診の受診率60%への引き上げと、がんになっても働き続けられる社会の構築を目指した国家プロジェクトです。当社もパートナー企業として積極的に参画し、企業・職域におけるがん対策の推進に向けた活動を推進してまいります。



地域の課題解決

各地域の課題解決に向けた取り組みを進めています。

糖尿病予防や認知症予防等の地域固有の健康課題や、お祭りへの協賛や地域イベントといった地域活性化等、地域の課題解決に資するさまざまな取り組みを進めています。

また、2024年度から地域の健康サポート活動を全社一律で推進しています。生活習慣病をはじめとした疾病や疾病予防・重症化予防に向けた情報提供を行うとともに、最も関心がある疾病等といった地域の皆様の声を収集しています。アンケート実施後は、結果を自治体や地域の皆様にフィードバックしていくことで、地域の健康寿命延伸に貢献することを目指します。

島根県 × 松江支社

- 県が認知症施策の検討を目的に実施する「認知症アンケート」のご案内活動を実施
- アンケートの回答結果を集計し、県への報告を実施



認知症アンケート

＞ [地域の健康サポート活動アンケートの集計結果はこちら](#)

県担当者の声

幅広く地域の皆様へアンケートをご案内いただき非常に助かっています。ご報告いただいたアンケート結果については、今後の政策立案に活用させていただきます。

健康リテラシー向上に向けた啓発取組

地域住民の皆様向けに、医療機関の適切な受診方法や患者の心構え、医療の知識などを啓発していくために、「賢い患者になろう*」をコンセプトとした健康セミナーの開催等を実施します。

※ 「認定NPO法人ささえあい医療人権センターCOML（理事長：山口育子）」が提唱するコンセプト

ニッセイ医療費白書

匿名医療保険等関連情報データベース（National Database of Health Insurance Claims、以下「NDB」）のデータを活用した「ニッセイ医療費白書」の提供を開始しました。

「ニッセイ医療費白書」は、疾病ごとの有病率、患者1人当たり医療費、住民1人当たり医療費を集計、性・年齢調整することで、高齢化率等の要素を排除した医療費の状況を可視化し、約1,300自治体（各都道府県・人口1万名以上の市町村、東京都特別区ごと）の医療費の傾向を分析可能です。全国の支社や公務各部などと連携し、各自治体を中心に、広く無償提供し、自治体の政策立案や地域住民の健康増進への貢献を目指します。

[illegible]

地域活性化ーB.LEAGUE(国内男子プロバスケットボールリーグ)クラブへの協賛ー

当社は、全国各地に所在するB.LEAGUEならびにB3リーグクラブへの協賛*を通じて、地域活性化に向けた協働取り組みを展開しています。全国の職員が地域のお客様へのご案内を通じ、子どもたちを対象にした試合観戦への無料招待やバスケットボール教室などの取り組みを展開しています。今後も、B.LEAGUEおよび所属クラブとともに、日本全国を元気にする活動を展開していきます。

* 69支社が55クラブへ協賛(2025年10月末時点)

山形県・山形ワイヴァンズとの取組

選手4名を講師に招き、山形市立第十中学校2年生211名に『夢授業』と『バスケットボール体験会』を実施。(2025年5月)



兵庫県・神戸ストークスとの取組

地元企業を招き、スポーツ×神戸のまちづくりに関するセミナー及び、企業交流会を実施。(2025年6月)



栃木県・宇都宮ブルックスとの取組

クラブファンをはじめ、地域の皆様と一緒にクラブホームタウンである宇都宮市の街中清掃を実施。(2025年3月)



NISSAYペンギンプロジェクトの推進

「みんなで子どもを育てる社会」の実現に向け、社内外の風土醸成と社会全体で支える仕組みづくりに取り組んでいます。同じ理念を持つ企業・自治体との、子ども向け・子育て層向けのイベントやセミナーの実施、保育や子育ての魅力の発信等、さまざまな共創取組を実施しています。

➤ [NISSAYペンギンプロジェクトの詳細はこちら](#)



広島県にて地場企業協力のもとニチイ学館と子育て支援イベントを共同開催した様子

安心・安全なまちづくりー交通安全啓発活動ー

交通事故の抑止・減少に向けた交通安全啓発活動に力を入れています。

自治体との協定に基づき、2024年度から交通安全啓発活動を全社一律で推進しています。具体的には、地域の安心・安全に関する取り組みとして、交通安全に関する情報提供を行うとともに、アンケートを通じて、各自治体の自転車保険の加入（努力）義務化状況の認知度や自転車保険加入状況等といった地域の皆様の声を収集しています。直近のアンケートは2025年4月～2025年7月に実施し、112.5万名の方に回答をいただきました。アンケート実施後は、結果を自治体や地域の皆様にフィードバックしていくことで、各地域での交通安全の意識向上や安心・安全な地域づくりに貢献することを目指します。

広島市×広島支社



交通安全アンケート



広島市主催イベントでの自転車保険加入義務化に関する情報提供の様子

➤ [交通安全アンケートの集計結果はこちら](#)

県担当者の声

当取り組みを通じ、県民の皆様へ自転車の安全利用と自転車保険への加入の必要性を、よりきめ細かにお伝えできたのではないかと思います。

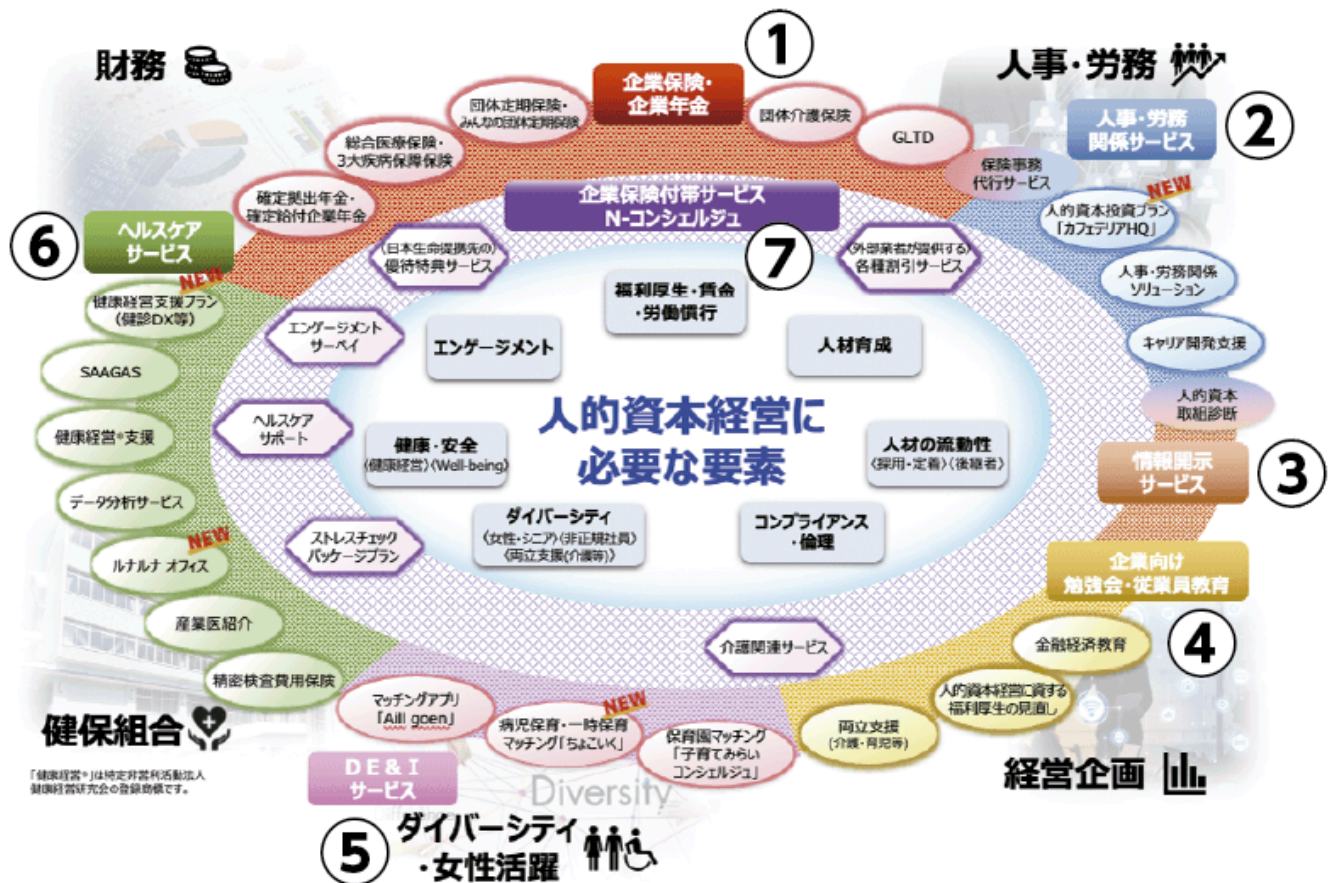
商品・サービスの提供を通じて、企業・団体の人的資本経営を支援しています。

当社は福利厚生制度のトータルパートナーとして、さまざまな商品・サービスの提供を通じ、企業の人的資本経営・健康経営®*を支援しています。

* 「健康経営®」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

商品・サービスの概要

- ①企業保険・企業年金
- ②人事・労務サービス
- ③情報開示サービス
- ④企業向け勉強会・従業員教育
- ⑤DE&Iサービス
- ⑥ヘルスケアサービス
- ⑦企業保険付帯サービス



人的資本経営をサポートする商品・サービスの概要

ビジネスニーズをお持ちのお客様同士をつなぐ、ビジネスマッチング取り組みを推進しています。

具体事例

地域・業種・企業規模の垣根を越えたビジネス機会の創出による地域課題の解決・地域経済の活性化への貢献を目的にビジネスマッチングに取り組んでいます。



包括連携協定に基づく取り組みとして、地元の企業を対象に大手百貨店との商談イベントを開催

Biz-Create®
by NISSAY

お客様ご自身がビジネスニーズを発信/閲覧・商談申込できるビジネスマッチングサイト『Biz-Create® by NISSAY』を提供

➤ [ビジネスマッチングサイト「Biz-Create® by NISSAY」はこちら](#)

※ Biz-Create®は株式会社三井住友銀行の登録商標です。

お客様の声

全国展開する大手企業との接点を持つことができました。個別の商談機会が得られ、今後の販路拡大につながることを期待しています。

B.LEAGUEと協働で地方創生ビジネスフォーラムを実施

B.LEAGUEとのサステナビリティパートナーを通じた取り組みの一環で、「バスケットで日本を元気に」の理念のもと、地域で活動を展開するB.LEAGUEと各クラブとともに、自治体等と連携を図り、地域の企業同士の交流のきっかけとなる「地方創生ビジネスフォーラム」を実施しています。



地域社会や人々とのつながり

社会貢献取組

- ✓ 未来を担う子どもたちに向けて
- ✓ ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの理解浸透
- ✓ ご契約者とともに取り組む社会課題解決
- ✓ 全役員・職員によるボランティア活動 〜ACTIONボランティア〜
- ✓ 公益財団法人による社会貢献活動
- ✓ グループ会社による社会貢献活動

日本生命グループは、これまでも、これからも、「共存共栄」「相互扶助」の精神のもと、サステナビリティ経営の目指す『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』の実現に向け、時代によって変化していくさまざまな社会課題に対し、役員・職員一人ひとりが当事者として、地域の皆様とともに社会貢献活動に取り組んでまいります。日本生命のこれまでの社会貢献活動の強みを生かしつつ、とりわけ、未来世代・多様性・地球環境を中心とした社会課題の解決により注力することで、社会的インパクトの一層の拡大を目指します。

未来を担う子どもたちに向けて

日本生命グループは、希望に満ちた未来世代を育む取組の一つとして、金融経済教育を実施しています。

「出前授業」「受入授業」

全国の中学校・高校に向けて出前・受入授業を実施しています。

金融経済教育の一環としてライフデザインや保険の大切さを、全国の職員が講師となり直接伝えています。子どもたちが自分自身の将来について考え、未来を切り拓いていくきっかけとなることを願い取り組んでいます。また、2025年度からはライフデザインの他に、金融経済教育に関する授業として、「金融リテラシー（基礎編）」も開始しています。



参加者数

2024年度
141校
14,620名

14年間で
1,188校
118,021名

➤ 出前授業・受入授業の詳細、お申込みについて[1.5MB] 

先生の声

- 普段、学校でなりたい自分をイメージさせることは多いのですが、日本生命職員さんはそこに「まさか」の出来事が起こるといふ別の角度からの切り込み方で、子どもたちも少し気が引き締まったように感じました。
- 成人年齢が18歳になったのに、大切なことをしっかり伝えてくれる機関がない。今回のように、その道のプロの方が授業してくださるのは、大変貴重だと思います。

生徒の声

- 講師の方自身の話や具体的な例がいくつかあって自分の人生と重ね合わせて考えることができ、将来についてもっとしっかり考えようと思うことができた。
- 進路で悩んでいましたが、人生設計について色んなことを教えていただけたので自分の中で考えが変わるとてもいいきっかけになりました。

グループ会社の取り組み

大樹生命保険株式会社

青山学院大学における寄附講座の開講

大樹生命保険株式会社は、2005年度より青山学院大学における寄附講座「パーソナル・マネー・マネジメント入門～大学生のためのマネー・金融・経済の基礎知識～」を社員が講師となり実施しています。



授業風景

受講者数

20年間で
約4,200名

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社

金融経済教育講座の提供

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社は、若い世代にお金に関する適切な判断力を持ってほしいという思いから、筑紫女学園大学(福岡県)に「金融リテラシー講座『マスカレ』」を提供しています。



授業風景

ニッセイアセットマネジメント株式会社

出張授業の実施

ニッセイアセットマネジメント株式会社は、より多くの子どもたちの金融・SDGs リテラシーの向上に寄与したいという思いから、2023年度より全国の小中学校に対し出張授業を行っています。



授業風景

受講者数

2024年度
延べ約1,300名

金融・投資教育冊子「投資を学ぼう！」の制作

ニッセイアセットマネジメント株式会社は、金融教育の推進の一環として、金融・投資教育冊子「投資を学ぼう！」を制作し、どなたでもアクセスできるコンテンツとしてホームページ上に公開しています。



大学での金融教育の実施

ニッセイアセットの役職員が、2022年度より、早稲田大学、大学院経営管理研究科において、金融をテーマにした講義を行っております。



授業風景

金融教育コンテンツ

小学生	キッズセミナー 「株面を予想してみよう」 (日本生命) *教材はニッセイアセットマネジメント株式会社提供	Beyond SDGs人生ゲームを 活用した出張授業の実施 (ニッセイアセットマネジメント株式会社)	金融・投資教育冊子 「投資を学ぼう」 (ニッセイアセットマネジメント株式会社) ※小学校高学年以上が対象
中学生	出前・受入授業 「ライフデザイン」 (日本生命)	出前・受入授業 「金融リテラシー(基礎編)」 (日本生命) ※一部地域で実施	
大学生	金融リテラシー講座 「マスカレ」 (ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社)	パーソナル・マネー・マネジメント入門 ～大学生のためのマネー、金融、経済の基礎知識～ (大塚生命保険株式会社)	

進学応援奨学金 supported by 日本生命

経済的に困難な状況にある全国の高校3年生・受験浪人生を対象に、進学準備等の費用を給付型奨学金として10万円を1,200名※へ支給しています。

経済的な理由で進学をあきらめることなく、希望する将来への選択肢を広げていくことを目指しています。奨学金の支給に加え、受験前に全国の当社役員・職員による直筆のメッセージや文房具などを送ることで、応援の気持ちも伝えています。

※ 2025年度に給付金額5万円から10万円へ、給付人数を800名から1,200名へ拡大

※ 協働先：NPO法人キッズドア基金



応援メッセージ・グッズ



社内ボランティアによるメッセージ
発送作業

2024年度は
824名を支援

4年間に
2,019名を支援

受験生の声

- 進学応援奨学金、とても助かりました。母が良かった、良かった。と何度も言ってました。それだけ大事なお金だと分かりました。

保護者の声

- 手書きのメッセージが何よりも有難く、温かく親子で胸を打たれ、涙が流れ落ちました。

ニッセイ名作シリーズ

1964年より60年以上にわたり、全国各地で小学生を、劇場での本格的なミュージカル公演等へ無償で招待しています。学校単位で招待することで、多くの子どもたちに観劇体験を通じた「豊かな情操」や「多様な価値観」を育んでもらえるよう取り組んでいます。

※ 協働先：公益財団法人ニッセイ文化振興財団



ニッセイ名作シリーズ2025
ミュージカル『ジャック・オー・ランド ～
ユーリと魔物の笛～』



日生劇場へ入場の様子
提供：日生劇場

招待者数

2024年度
54,627名


61年間に
約812万名

鑑賞した子どもたちの声

- ダンスや歌がとてもすごかったし、出演者の人たちの演技がとても上手だったので、そのキャラクターがどんな感情なのかがとても伝わってきたのですごいなと思いました。
- 今日初めて見たのでドキドキワクワクいっぱいでもっと面白かったです。ミュージカルに興味を持ちました。

鑑賞した先生たちの声

- 心の葛藤など、主人公に自分を投影して見たり、考えたりできる内容だった。言葉が丁寧で教育的に良いと思った。
- 舞台演出の操作をする人を見られたこともあり、演劇の楽しさに加えてたくさんの人がかかわっていることも分かったことは、協力することの大切さや新しい職業を知ることにもつながっていた。
- 終演後、子どもたちから「感動したよ！涙が少し出たよ」などと声があがっていました。それを話す子どもたちの笑顔が素敵でした。

➤ 2022年11月「ニッセイ名作シリーズ」800万名達成」について[307KB] 

➤ ニッセイ文化振興財団について

『日本生命協賛 ころもだま公演』への取り組み

普段劇場に行くことが難しい難病児・障がい児・きょうだい児やそのご家族を対象に、全国の特別支援学校や病院施設等に、舞台芸術などのパフォーマンスを提供しています。

協働先 NPO法人 心魂プロジェクト



公演に参加した障がい児の感想

- 色々な曲を聞きました。歌のメッセージを聞いて「自分はどんな時でも支えられている」と思いました。

公演に参加した保護者の感想

- 吸引等医療ケアをしながら観ても良い、声を出しても良い、“あなたの表現で、あなたのペースで、一緒に楽しもう”。見慣れた学校の体育館が照明などで表情を変え、劇場と化した中で繰り広げられる大迫力のプロメンバーの“ホンモノ”の歌声を体験した子どもたちのニコニコな笑顔がとても印象的でした！

公演に参加した学校の校長先生の感想

- 本物を伝えようという熱い想いと、誰も取り残されない空間づくり。そして、何よりも心に直に響く歌声と言葉に、何度も鳥肌が立ちました。曲が進むにつれ、子どもたちのこころが解放され、会場に一体感が生まれていく過程もとても感動的でした。参加した全員が温かい気持ちになったことと思います。

「こどもの未来応援国民運動」への賛同

こどもの貧困などの課題を解決するため、こども家庭庁等が推進している、「こどもの未来国民応援運動」に賛同しています。

当社オフィスに「こどもの未来応援基金 寄付型自動販売機」を設置し、飲料の売上の一部を寄付することで、こども支援を行う全国の団体の活動に役立てられています。



2024年度
867,971円
を寄付

5年間に
3,181,391円
を寄付

※ 推進事務局：こども家庭庁、文部科学省、独立行政法人福祉医療機構

職員の声

- 寄付型自動販売機が設置されていることで、こうした取り組みの認知拡大・啓発に繋がるものと感じています。自分の生活の中で気軽に参加できるこのような取り組みがもっと広がっていくことで、こどもへの支援の輪が拡大されていくものと思います。自分自身、積極的な利用を心がけていますし、周囲への声かけを行うことで、巻き込みを図っていきたいと思っています。
- 毎日購入する1本を寄付型自動販売機にすることで、少しでもお役に立てていると思うと、寄付型自動販売機で購入することを意識するようになります。一人ひとりが他の人を想う気持ちを育てていくには素晴らしい取り組みだと思っています。

子ども支援団体への伴走 ～教育支援団体個別支援プログラム supported by 日本生命～

子どもの貧困・居場所・格差・教育などの課題解決に向け取り組む団体の伴走支援を実施しています。

全国各地のNPO法人などの団体が安定的な活動を確立すべく、有力なNPO法人の代表の方など経験者がそれぞれの団体の課題に寄り添い、9カ月にわたり伴走するプログラムです。より多くの強い想いを持った団体が活動を継続していくことで、社会課題に対する多様な解決手段が提供されることを期待しています。



※ 協働先：一般社団法人全国子どもの貧困・教育支援団体協議会

2024年度の支援先団体：一般社団法人 くじら寺子屋（沖縄県）、NPO法人 bond place（山梨県）、NPO法人 全国夜間中学ネット（兵庫県）

支援先団体の声

- 団体の課題が整理され可視化されたことで、やるべきことの優先度が明確になったことがよかったです。毎回、次までのアクションプランを一緒に考えてもらえたので月1回の打ち合わせがマイルストーンになりました。

生きづらさを抱える人たちに向けた支援

困難を抱えた女性、厳しい家庭環境にある子ども、親を頼ることが難しい若者等、支援を必要とする多くの人たちを社会全体で支えていくための活動を包括的な協定締結に基づき、さまざまな形で支援しています。



I&Others

協働先：一般
社団法人
I&Others

貧困や虐待、家庭内暴力、育児ノイローゼなど生きづらさを抱えた少女や若い女性たちに寄り添い、サポートする活動を支援しています。



Little Women Project
若草プロジェクト

協働先：一般社
団法人 若草プロ
ジェクト

「創造性の育成塾」への協賛

全国の中学2年生40名を対象に、ノーベル賞受賞者を含む一流の科学者等の講義や実験授業を行う「創造性の育成塾」に協賛しています。未来を担い世界に貢献できる理系人材の育成に向け、創造性と自ら考える力を育むプログラムです。2023年には当社社長(当時)の清水博が「無限の可能性をつかみ取る」といったテーマで講義いたしました。

※ 協働先：NPO法人ネットジャーナリスト協会



当社清水社長(当時)による講演

参加者の声

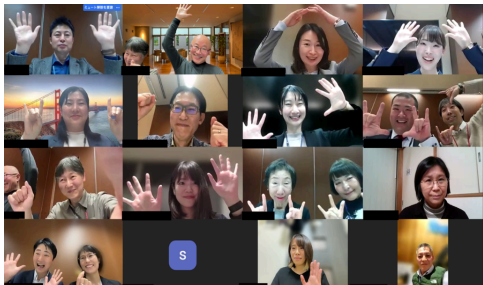
- 清水先生の話聞いて、理系でも国語の力は重要だということを学びました。もともと理系に進みたいので国語は苦手でも構わないと思っていましたが、「どれだけ良い研究成果をだしたとしても他人に伝えられなければ意味がない」と仰っていたので、国語の力をもっとつけたいと思いました。
- 全国各地から来た、さまざまな興味を持った友人を作ることができ、刺激を受けました。また、仲間とチームになって作業をすることで、個人での作業以上に成果を出すことができると学びました。

日本生命プロボノプロジェクトの実施

さまざまな社会課題に取り組んでいるNPO団体などに、当社職員がプロボノとして参加するプログラムを実施しています。団体の活動や運営で直面している課題を一緒になって検討し、参加者が培ってきた経験やスキルをもとに、解決策を提示しています。参加者自身も社会課題について理解を深める機会となっています。

※ 協働先：公益社団法人日本フィランソロピー協会

2024年度の支援先団体：認定NPO法人 キープ・スマイリング（東京都中央区）、社会福祉法人 カリヨン子どもセンター（東京都北区）



5年間で
11団体
を支援

支援先団体の声

- 私たちが取り組んでいる社会課題を一緒に考えてくれる仲間が増え、とてもうれしいです。企業がプロボノ活動を推進することは、市民の社会参画を促すとても大きな力になると思います。

参加した職員の声

- 一つのことに對してこれだけフラットな立場で議論を尽くしたのは初めてでした。チームの一人ひとりが何かを良くしたいという強い想いを持ち、たくさんの意見が出てくることに驚きました。部署を離れた仲間ができ、一つのモノを作り上げ、誰かに感謝してもらえる活動に参加できて、温かい気持ちになりました。

児童養護施設を卒園した子どもへの支援

児童養護施設を卒園し、大学等へ進学した子どもを、経済的・精神的にサポートする「オンライン里親」に取り組んでいます。

当社からの経済支援に加え、当社職員が「里親」となり、定期的なオンライン交流会を通じて支援する学生と交流を深め、卒業まで見守ります。

児童養護施設で過ごした子どもたちは、大学等へ進学しても、経済的な困難に加え、精神的な困難によって中退をしてしまうケースが多く、支援が必要な状況にあります。

当社では、オンライン里親の取り組みにより、そのような子どもたちの進学・就業による将来の収入格差の解消や、次世代への貧困・虐待の連鎖を断ち切ることで、児童養護施設に関連する社会課題の認知を広げることを目指しています。

また、里親として参加する当社職員自身にとっても、社会課題へ取り組むことで得られる気付きを業務へ生かすきっかけとなっています。

※ 協働先：一般財団法人みらいこども財団



里親メンバーとみらいこども財団の事務局

参加している職員の声

- ちょっとずつでもできることを行動に移すということが、すごく大事だと改めて実感できました。実際にやってみて新しい世界が広がりました。
- 自身がオンライン里親に取り組んでいることを友人に話したら、周りも、児童養護施設の課題をニュースで聞いたことがあることや、実は社会課題に関心があって何らかに取り組んでいることを伝えてくれて、社会課題に関して話をするきっかけになりました。

スポーツ教室

当社野球部・女子卓球部による「野球教室」「卓球教室」、当社所属の陸上競技・桐生祥秀選手による「かけっこ教室」を全国各地で開催しています。

日本を代表するアスリートとの触れ合いを通じて、体を動かす楽しさを感じ、将来の夢や希望に向けて進んでいく機会になることを願っています。



野球部による野球教室



女子卓球部による卓球教室



桐生祥秀選手によるかけっこ教室

2024年度
31都道府県
4,090名が参加

20年間で
約71,100名
が参加

参加者・保護者の声

- 子どもたちが普段関わることがない野球選手に教わっている姿がイキイキしていてよかったです。
- 選手相手に得点することもできて、自信になりました。
- 初心者にもわかりやすく説明してくれたので楽しみながら卓球をすることができました。
- 桐生選手の速さもすごくて、近くで一緒に走ってくれて、こんなに楽しいイベントだと思いませんでした！

DREAM HOOP PROJECT

競技の垣根を越えたさまざまなカテゴリーのバスケットボール選手が講師となり、「夢」をテーマにした授業を全国で実施し、子どもたちが将来について考えるきっかけを提供しています。



ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの理解浸透

パラスポーツ体験会・講演会

当社サポート選手であるパラアスリートとともに、全国各地域でパラスポーツ体験会・講演会を開催しています。1人でも多くの方に「パラスポーツの楽しさを感じていただくこと」や「目標を持ちチャレンジすることの大切さ」を伝えています。

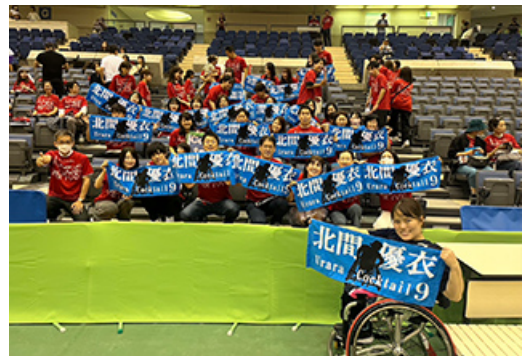
車いすバスケットボール選手による講演会

車いすバスケットボールの魅力に加え、選手の生い立ちや障がいとの向き合い方、夢や目標に向かってチャレンジすることの大切さを伝えています。



パラスポーツ大会の応援

当社職員の観戦やお客様への観戦案内を通じ、全国各地域で開催されるパラスポーツ大会を盛り上げています。



2024年度
約700名
が参加

8年間で
約13,500名
が参加

参加者の声

- 車いす同士がぶつかったり、車いすごと転んだり、想像以上に迫力があつた。
- 選手たちが一生懸命プレーする姿を観て、自分も何かに打ち込みたくなりました。

地域でのパラスポーツイベントへの協力

自治体が各地域で開催するパラスポーツイベントでトークショーや体験会を開催しています。

当社サポート選手によるパラスポーツイベントへの出演

自治体が主催するパラスポーツイベントに出演し、車いすバスケットボール体験会や「インクルーシブ」について語るトークショーを実施しています。



参加者の声

- 車いすバスケットボールを初めてやったが、見た目以上に大変だった。障がいの有無はもちろん、親子ほどの年齢の差があっても隔たりなく誰もが楽しめるスポーツだと思った。

ご契約者とともに取り組む社会課題解決

「NISSAY ハピネスナビ」を通じた寄付

当社所定の個人保険のご契約者等を対象とした「NISSAY ハピネスナビ」のメニューの一つである「ハッピーギフト」では、ご契約内容確認後アンケートへの回答や健診等受診情報のご登録などにより、さまざまなギフトを獲得いただけます。獲得したギフトは、社会課題解決に取り組む団体への寄付チケットと交換いただくことができます。



「ずっともっとサービス」を通じた寄付

当社所定の個人保険のご契約者等を対象とした「ずっともっとサービス」では、貯まったサンクスマイルに応じて、好きな賞品と交換することができます。サンクスマイルの交換メニューのうち、社会貢献に寄与する団体（日本ユニセフ協会、日本赤十字社、あしなが育英会）等への寄付を取り揃えています。

2024年度サンクスマイル寄付金額

日本赤十字社	1億 857万
公益財団法人日本ユニセフ協会	5,150万
あしなが育英会	5,620万
公益財団法人世界自然保護募金ジャパン	1,268万
日本骨髄バンク	1,976万
認定NPO法人キッズドア基金	933万
公益財団法人日本自然保護協会	774万

2024年度
約2億6,581万円

15年間で
約9億7,755万円

全役員・職員によるボランティア活動 ～ACTIONボランティア～

当社サステナビリティ経営の一環として、全役員・職員が年に1回は何らかの社会貢献活動に取り組む～ACTIONボランティア～を展開しています。すべての所属にサステナ推進リーダーを配置し、所属取り組みの企画や全役員・職員の社会貢献活動の支援を行っています。

2015年からスタートし、10年連続で参加率100%を達成しています。

10年連続
100%参加

全社的な社会貢献活動への参加

“ニッセイの森”を通じた地球環境の保全

全国211カ所の“ニッセイの森”の保全を通じて、各地域の環境保全・防災・水源涵養などに貢献しています。全国の役員・職員が「“ニッセイの森”友の会」を結成し、寄付を行い苗木や森林保全作業の費用の一部を負担しています。また、毎年約20カ所以上の森で実際に植樹や下草刈り・枝打ち・間伐等のボランティア活動を行っています。

※ 協働先：公益財団法人ニッセイ緑の財団



参加者数

33年間に
約4.3万名
が参加

所属で企画した活動への参加

地域における清掃活動

各地で開催されるイベントに合わせた清掃活動や環境を守るための美化活動など、それぞれの地域に密着した清掃活動に参加しています。

フードバンクへの寄贈

地域のフードバンクやこども食堂などへ、所属で持ち寄った食品を寄付する活動を行っています。地域活動のサポートに加え、食品ロスの削減を目指しています。

古本を活用した募金

職員が読み終えた本を持ち寄り、古本募金として買取査定額を寄付しています。主に教育支援や居場所事業等を行う団体の支援を行っています。



海岸清掃



食品の寄贈



古本を活用した募金






個人での取り組み

- 子どもたちへの学習支援
- 中学校の部活指導支援
- 資格を生かした地域イベントの会計担当

公益財団法人による社会貢献活動

当社は、生命保険業と親和性の高い「医療」、豊かな情操を育む「文化振興」、豊かな社会の未来を担う「児童・青少年の健全な育成」、世界的にも日本が先行している「高齢化問題」、そして次世代に引き継いでいく「環境」といった分野において、より一層社会に貢献するために、5つの財団を設立しました。現在では、それぞれが公益財団法人となり、より良い地域・社会づくりに取り組んでおり、当社は寄付を通じて各財団の活動を支援しています。

当社が設立した5つの財団

- ＞ (公財)日本生命済生会 
- ＞ (公財)ニッセイ文化振興財団 
- ＞ (公財)日本生命財団 
- ＞ (公財)ニッセイ聖隷健康福祉財団 
- ＞ (公財)ニッセイ緑の財団 

公益財団法人 日本生命済生会

「済生利民(生命・生活を救済し、人々のお役に立つ)」を基本理念に、「共存共栄・相互扶助」を実践する場として1924年に設立され、「日本生命病院」を運営しています。

日本生命病院

1931年に名門緒方病院の土地建物を継承し開院した「日生病院」は2018年4月に名称を「日本生命病院」と改め、元大阪府庁跡地に新築移転・開院しました。現在29診療科・9診療センター、350病床を有し、「大阪府がん診療拠点病院」や「地域医療支援病院」の指定を受ける等、高いレベルの医療を提供しています。更に、人間ドック検診などを行う「ニッセイ予防医学センター」や在宅看護の「ニッセイ訪問看護ステーション」といった「予防・治療・在宅まで一貫した総合的な医療サービス」の提供により、健康寿命の延伸や地域の医療へ貢献してまいります。



日本生命病院外観

日本生命病院

入院患者数
年間約10万6千名
外来患者数
年間約24万名

ニッセイ予防医学センター

2024年度
人間ドック受診者数
年間約1万4千名
定健受診者数
年間約1万9千名

無料・低額診療等の実施

(公財)日本生命済生会は、1956年から第二種社会福祉事業である生計困難者を対象とした無料・低額診療や、児童養護施設など社会福祉施設での無料健診等を続けてきました。

また2008年度からは地域の子どもたちを対象に「ニッセイ夏休みこども医療体験」を、2010年度からは行政とも連携し、公募により地域の母子家庭の母親を対象に日曜日に無料乳がん検診を実施し、地域福祉の取組を強化しています。



検診車

無料・低額診療

2024年度
約3万4千名

社会福祉施設での無料健診等

2024年度
18施設
773人

無料低額診療を受けられた方の声

※ アンケート等でいただいた意見から一部抜粋・作文

乳がんと診断されましたが、当初自身の仕事や治療費のことを考え、治療にすぐに踏み切ることがなかなかできませんでした。そんな中、看護師さんから紹介いただいた医療ソーシャルワーカーの方が親身になって相談に乗ってくださったことが私にとって転機になりました。日本生命病院では無料低額診療という制度があり、一定の条件のもと低額で治療を受けられるというのです。途方にくれていた私にとってはまさに一筋の光であり、この制度をすぐに利用させていただくことになりました。私が今安心して治療を進めることができているのはこの制度、そして真剣に相談にのっていただいた病院スタッフ皆さんのおかげです。本当に感謝しています。

児童養護施設健診を受けられた施設の方の声

※ アンケート等でいただいた意見から一部抜粋・作文

毎年継続して子どもたちの健康状態をチェックできる良い機会になっていて本当に有難く思います。子どもたち全員を一度に連れて受診することが難しいので、このように私たちの施設に車で健診に来ていただけることが本当に助かっています。

なかなか健診を受ける機会がない施設職員にとっても受診機会となっていますし、是非この活動は継続していただきたいです。

公益財団法人 ニッセイ文化振興財団

舞台芸術を通じた心豊かな社会づくりを目指して開場した日生劇場を中心に、優れた舞台芸術の提供・向上と芸術文化の振興に寄与するために、1973年に設立されました。

子どもたちの「豊かな情操」と「多様な価値観」を育むことを願い、当社が協賛する「ニッセイ名作シリーズ」に全国の小学生を無償で招待しています。

また、ご家族で本格的な舞台芸術に触れていただく「日生劇場ファミリーフェスティバル」や日本のオペラ振興を目指した「NISSAY OPERA」の制作・上演、中高生に向けた「日生劇場オペラ教室」の実施に加え、若手舞台技術者向けの育成の場である「日生劇場舞台フォーラム」の開催や、舞台を裏から支えている方々に光を当てた「ニッセイ・バックステージ賞」を設け、舞台芸術を支える人材の育成にも取り組んでいます。

日生劇場

舞台芸術の普及と振興を通じて心豊かな社会づくりに役立てるようにと、1963年に「日生劇場」(東京・日比谷)を建設、2023年には開場60周年を迎えました。

こけら落としのベルリン・ドイツ・オペラ「フィデリオ」公演以来、オペラ、演劇、ミュージカル、コンサート等、さまざまなジャンルの舞台が上演されてきました。また、(公財)ニッセイ文化振興財団が毎年主催する「ニッセイ名作シリーズ」、「NISSAY OPERA」、「日生劇場ファミリーフェスティバル」等には幅広い層の方々にご来場いただいています。劇場内部は、壁も天井も全て曲面で構成されており、壁面はキラリと光るガラススタイルのモザイクで、天井には色付きの石膏に約2万枚のアコヤ貝が貼られ、独特で幻想的な雰囲気を生み出しています。

開場以来、数度の大規模改修を経て、現在も開場当時の姿をそのまま残しており、昭和を代表する建築物の一つとして高い評価を得ています。



日生劇場(外観)



日生劇場(客席)

ニッセイ名作シリーズ

(公財)ニッセイ文化振興財団は、次の世代を担う子どもたちの「豊かな情操」や「多様な価値観」を育むことを願い、1964年から小学生等をミュージカルに無償で招待する「ニッセイ名作劇場」を全国各地で実施してきました。2014年からは同取組を発展、充実させた新たな「ニッセイ名作シリーズ」とし、ミュージカルやオペラ、クラシックコンサート、人形劇等のさまざまなジャンルの舞台作品へ招待し、2022年に累計招待者数が800万名を超えています。当社は、当初から60年にわたり当取組に協賛しています。



ニッセイ名作シリーズ2024
音楽劇「あらしのよるに」
撮影：曳野若菜




日生劇場へ入場の様子
提供：日生劇場

2024年度
54,627名

61年間に
約812万名

「メセナアワード2024」優秀賞受賞

＞ 2022年11月 「ニッセイ名作シリーズ」 800万名達成について[307KB] 

観劇された子どもたちの声

※ アンケート等でいただいた意見から一部抜粋

- ストーリーの中で、主人公が周りの人をとても大切にしており、その姿をとても良いと感じました。
- 私自身も、主人公のように人に優しく出来る人になろうと思いました。
- みんなを笑顔にすることが素敵だと思いました。私も劇をやってみたいです。

観劇された教員方の声

※ アンケート等でいただいた意見から一部抜粋

小学生にとって親しみやすく、またわかりやすく、友達との助け合いや家族の絆など、一人ひとりテーマを感じながら見る事ができたようです。見応えのある内容で、将来の夢として「劇団に関わる人」と言い始める児童もいて、とても驚きました。身近で迫力あるものを見て、感動も憧れも強かったようです。

運営ボランティアに参加した当社職員の声

ボランティアへの参加を通じて、ニッセイ名作シリーズがこんなにも子どもたちに喜ばれている取り組みであることを改めて知りました。地域社会に貢献できる当取組に今後もボランティアとして参加したいと思いました。

NISSAY OPERA

(公財)ニッセイ文化振興財団主催のNISSAY OPERAシリーズを毎年開催しています。国内外で活躍している実力派のオペラ歌手やスタッフによる最高水準の公演を目指しています。



NISSAY OPERA 2024「連隊の娘」
撮影：三枝近志

日生劇場舞台フォーラム



日生劇場舞台フォーラム2024



日生劇場舞台フォーラム2024

日生劇場公式チャンネルにて配信

> <https://www.youtube.com/watch?v=0USwscUFWPM> 

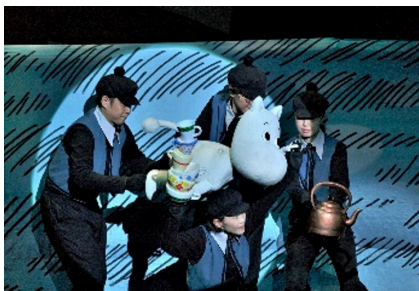
舞台技術者の育成・支援を目的として、舞台の裏側を紹介するフォーラムを1993年度から毎年無料で開催しています。

2024年度はオペラ「連隊の娘」を題材に、舞台装置や衣裳、照明をご覧いただきながら、演出家や舞台技術者等のパネリストの皆様に解説していただきました。また、日生劇場公式チャンネル（YouTube）にてアーカイブ配信も行っております。

NISSAY OPERA 2017/ニッセイ名作シリーズ 2017 オペラ『ルサルカ』が、2017年度(第72回)文化庁芸術祭賞優秀賞を受賞しました。

日生劇場ファミリーフェスティバル

(公財)ニッセイ文化振興財団設立20周年にあたる1993年から継続的に開催している「日生劇場ファミリーフェスティバル」では、ご家族で本格的な舞台芸術に触れていただけるよう、クラシックコンサート、音楽劇、人形劇、バレエ等、バラエティに富んだ質の高い舞台作品を低廉な料金でご提供しています。



パペット・ファンタジー『ムーミン
谷の夏まつり』 ©Moomin
Characters ™
撮影：三枝近志

公演数・来場者数

2024年度
約18,000名

32年間に
490公演
約47万名

ニッセイ・バックステージ賞

(公財)ニッセイ文化振興財団は、舞台芸術を裏から支え優れた業績を挙げている舞台技術者を表彰するため、1995年に「ニッセイ・バックステージ賞」を創設しました。華やかな舞台の裏側で舞台づくりに不可欠な仕事をされている方に光をあてるとともに、後継者育成のための一助になればという願いのもと、2024年度までに68名の方々を表彰しています。



第30回「ニッセイ・バックステージ賞」贈賞式

第30回（2024年度）受賞者

- 児童演劇団体の運営
石坂 慎二氏
- ステージグリーンコーディネーター
櫻井 忍氏

2007年度
「バックステージ支援賞」
(企業メセナ協議会)
受賞

公益財団法人 日本生命財団

「人間性・文化性あふれる真に豊かな社会の建設に資すること」を目的として、1979年7月に設立され、児童・高齢・環境の3分野を中心に、以下の6つの助成事業を進めています。

領域区分	助成事業名称	概要
都道府県 助成領域	児童・少年の健全育成助成(物品助成)	子どもの健全育成に向け活動する地域の団体へ必要な物品を助成
	生き生きシニア活動顕彰	高齢者が主体となる地域貢献活動を顕彰
研究・ 地域活動 助成領域	児童・少年の健全育成助成(実践的研究助成)	子どもの健全育成に資する研究に取り組む研究者等への研究助成
	高齢・地域共生社会助成(活動・研究助成)	高齢社会の課題解決に資する活動・研究に助成
	環境問題研究助成	環境問題研究に取り組む研究者等への研究助成
	出版助成	助成成果の社会還元を目的とする書籍の出版・博物館展示案内への助成

なお、「児童・少年の健全育成助成(物品助成)」と「生き生きシニア活動顕彰」の2事業は、「都道府県助成領域」として、都道府県のご協力のもと、都道府県知事のご推薦に基づき助成・顕彰を行う、当財団の代表的なプログラムです。また、研究助成成果については、シンポジウム・ワークショップ等を通じて、広く社会へ還元しています。

児童・少年の健全育成助成（物品助成）

（公財）日本生命財団は、活力あふれる真に豊かな社会の実現に向けて、次代をになう子どもたちがたくましく心豊かに成長することをめざしています。児童・少年の健全育成には、地域社会を構成する住民や諸組織が手を携え、地域活動の一環として、子どもたちの生きる力を育んでいくことが必要になっています。

そこで、当財団では、都道府県のご協力のもと、地域活動として定期的・継続的に実施している子どもたちが行う自然体験・生活体験活動、仲間づくりや文化の伝承活動、地域の子育て応援活動に取り組む等、地域や社会課題に取り組む民間の団体に対して、都道府県知事のご推薦に基づいてその活動に必要な物品を助成し、活動の輪を広げています。



奈良県「特定非営利活動法人Genki Future Dreams 47」助成物品：冷蔵庫・調理器具・タブレット一式

助成団体数・金額

2024年度 257団体 約1.25億円	46年間で 14,687団体 約91.18億円
----------------------------	-------------------------------

生き生きシニア活動顕彰

高齢社会を迎えるなか、元気で活力にあふれた高齢者の地域貢献活動が注目されています。

（公財）日本生命財団では、都道府県のご協力のもと、高齢者が主体となって行う地域貢献活動に取り組む民間の団体に対して、都道府県知事のご推薦に基づいて顕彰を行い、地域活動の輪を広げてまいります。



熊本県「ふれあい農園プロジェクト」

顕彰団体数・金額

2024年度 216団体 1,080万円	累計 3,460団体 約1億7,300万円
----------------------------	-----------------------------

＞ 詳細や団体からの声は、「Fu-mi(Vol7)」をご覧ください[21.9MB]

児童・少年の健全育成助成（実践的研究助成）

子どもの健全育成を巡る社会的課題が一段と広範、複雑化するなか、実践性高い研究の役割・重要性が注目されています。
（公財）日本生命財団は設立40周年を機に、研究者と現場の専門職等実践家の協働による実践的研究を対象に、2020年度より助成を開始しました。

上記の趣旨のもと、当助成は「子どもを巡る『真のウェルビーイング』の探求」を基本テーマとし、以下の2つの重点募集分野を掲げて助成を行っております。

- 1. 健全育成のための教育、周到的準備を図る分野
- 2. 健全育成にとって喫緊の対応を要する分野
（各分野のキーワード・キープレーズを当財団HPに例示しております）



2023年度助成
「ストレス対処に着目した思春期食育プログラム－ICTを用いた評価実践」

助成件数・金額

2024年度 13件 1,957万円	累計 69件 9,600万円
--------------------------	----------------------

高齢・地域共生社会助成(活動・研究)

（公財）日本生命財団は、1982年度より、将来の高齢社会を見据えた先駆的・実験的な事業への助成に取り組んできました。
これからの「人生100年時代」を活力あふれるものにするためには、自助・互助・共助・公助が一体となって人々を支え合う社会の構築が喫緊の課題となっています。
当財団は、この課題の解決に向け、地域コミュニティづくり、地域共生社会の実現に向けた活動、研究に対して助成を行うとともに、その成果をシンポジウム等を通じて広く社会に還元していきます。



2024年度助成
「高齢者が活躍できる多世代つながり愛拠点立上げ事業」

助成件数・金額

2024年度 18件 2,500万円	累計 642件 17億4,100万円
--------------------------	--------------------------

環境問題研究助成

（公財）日本生命財団では、21世紀の社会が活力あふれる真に豊かな社会となるためには、調和のとれた社会・自然環境に支えられた、活力と創造性ある人間性豊かな生活環境を一層確立していくことが重要と考え、豊かな人間生活にとって欠かせない基盤の一つである、環境の改善・充実に資する研究に対し、助成を行っております。

また当助成では、研究の遂行と並び、助成による研究成果の普及を図ることも重要であり、研究成果が社会に受け入れられ実践されてこそ、環境問題への具体的貢献であると考えています。
このため当財団では、研究成果出版物の刊行を支援する成果発表助成、助成成果を報告・討議するワークショップの開催など、助成成果の普及や環境問題の啓発にも注力しております。



2024年度助成「流域治水・遊水地整備事業における生態系機能を活用した自然再生」

助成件数・金額

2024年度 27団体 4,000万円	累計 1,359団体 約30億5,200万円
---------------------------	------------------------------

出版助成

助成成果の社会還元や地域文化の振興等を目的に、出版助成を行っています。
現在、下記の2つの助成プログラムを実施しております。

1. 環境問題研究助成成果発表助成

環境問題研究助成の研究成果の普及を目的に、過去の研究助成対象者に対して、優れた研究結果の成果発表としての出版物の発刊に対して助成を行っております。

2. 博物館展示案内出版助成

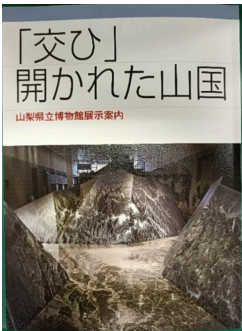
地域文化の振興や青少年の文化教育に資するため、各地の博物館の協力を得て展示案内書を出版し、当該博物館をはじめ所在地県内の小・中・高等学校・図書館等に寄贈しております。



環境問題研究成果出版

助成件数

累計 61書目



2024年度「山梨県立博物館」

助成件数

シリーズ 81件 全国各地の 66館

公益財団法人 ニッセイ聖隷健康福祉財団

だれもが安心して、安全に、健やかに、そしていきいきと生活できる、より良い地域社会づくりを目指して、1989年に設立され、奈良・松戸の2カ所で有料老人ホームを核とした総合シルバーサービス施設「ニッセイエデンの園」を運営しています。また、「高齢者の健康増進・生きがいづくりや、高齢社会における福祉サービスに関する調査研究」「介護福祉士等を目指す学生への奨学金助成」「地域社会への貢献活動として、世代間交流につなげる取り組み」も積極的に行っています。

ニッセイエデンの園

(公財)ニッセイ聖隷健康福祉財団が運営する「ニッセイエデンの園」(奈良:1992年開園、松戸:1997年開園)は、有料老人ホーム、疾病予防運動センター、診療所、高齢者総合福祉センター、在宅介護サービスセンター等を整備した、高齢者の健康・福祉のための総合施設として、厚生労働省の「ふるさと21健康長寿のまちづくり事業※」の認定を受けています。両施設とも地域で暮らす高齢者の健康と生きがいの増進および高齢者が安心して生活できるまちづくりに寄与しています。



奈良ニッセイエデンの園
(有料老人ホーム 外観)



松戸ニッセイエデンの園
(有料老人ホーム 外観)

厚生労働省
「ふるさと21健康長寿の
まちづくり事業」
認定

※ 高齢者が安心し、生きがいを持って暮らせるまちづくりを実現させるために1989年からスタートした厚生労働省の施策

介護福祉士等育成の奨学金助成

(公財)ニッセイ聖隷健康福祉財団では、1989年から介護福祉士志願者を対象に奨学金助成を行っており、その後理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の志願者にも対象を拡げています。また、2020年からは介護福祉士を目指す外国人留学生にも対象を拡げており、福祉を担う方々の育成に取り組んでいます。

給付実績

2024年度
60名
1,400万円

36年間に
891名
3億9,048万円

「介護福祉士等育成奨学金」の奨学生の声

※ アンケート等でいただいた意見から一部抜粋・作文

大学入学後、継続していたアルバイト先が閉店してしまい、その後安定的に収入を得ることができず、金銭面で生活への影響があり不安でした。しかし、今年度はニッセイ聖隷健康福祉財団の奨学金を受給できることとなり、不安感が軽くなりました。

公益財団法人 ニッセイ緑の財団

「緑の保護、育成に努め、もって幅広く環境の保全に資する」ことを目的に、1993年に設立され、「森林づくり」「森林を愛する人づくり」の活動をしています。

「森林づくり」では、1992年からこれまでに植えた苗木は139万本を超え、“ニッセイの森”は47都道府県の211カ所（約477.3ha）に拡がり、森林環境の保全に取り組んでいます。「森林を愛する人づくり」では、ふれあい森林教室・森の探検隊などの“ニッセイの森”を活用した森林のめぐみに触れる活動のほか、“ニッセイの森”の間伐材から作製した「樹木名プレート」や各学校オリジナルの「学校の木のしおり」を学校などへ寄贈しています。また、オンラインを活用し、「ニッセイ緑のオンライン環境講座」、「“ニッセイの森”の紹介」、「森の植物の歳時記」などの発信をしています。

“ニッセイの森”での活動

ふれあい森林教室

(公財)ニッセイ緑の財団では、宮城県利府町にある「森から考えるESD学びの森」において、被災地で活動する団体等と協力して、2011年度より地元の未就学児童・小中学生とその保護者を対象とした森林整備体験・自然観察等を行う「ふれあい森林教室」を開催しています。



ふれあい森林教室

参加者数（ふれあい森林教室）

2024年度 818名	14年間に 6,733名
----------------	-----------------

ドングリ学校

(公財)ニッセイ緑の財団は、森林を育てていくことの大切さや持続可能な社会について学ぶ機会を提供するため、自治体やNPO法人と協力し、「ドングリ学校」として、小学校の授業でドングリから育てた苗木を公園等へ植樹する実践的な森林環境教育を実施しています。2013年度からは復興支援の一環として、育てた苗木を被災地で植樹しています。ドングリ学校は、2016年度「第10回キッズデザイン賞」を受賞しました。また、2023年度は宮城県仙台市の海岸防災林に新たなドングリ苗木の植樹地を設け、第1回植樹活動を実施しました。



参加者数

2024年度 174名	23年間に 6,019名
----------------	-----------------

“ニッセイの森”の間伐材等を活用する活動

「学校の木のしおり」「樹木名プレート」

(公財)ニッセイ緑の財団では、“ニッセイの森”の間伐材で作成した「樹木名プレート」を学校や企業・団体、幼児向けに寄贈する活動を2017年度から行っています。

樹木名プレートの作成や取り付けを行うことを通じ、身近にある自然に関心を持ち、身近な自然環境への理解を子どもたちが深め、植物や自然を親しむことで、森林を愛する人が増えていくことを目指しています。2019年度からは各学校オリジナルの「学校の木のしおり」を提供しています。また、新たに幼児向け版の提供も開始しました。



贈呈実績

2024年度 245校 42,475名	8年間で 1,624校 245,368名
---------------------------	----------------------------

「学校の木のしおり」



校庭にある樹木から8種を選んでいただき、しおりを作成し、提供しています。写真や解説、観察の視点をまとめた内容になっており、自然観察などの教育活動で活用いただけます。



取組に参加した子どもたちの声

※ アンケート等でいただいた意見から一部抜粋・作文

日頃見慣れている学校周辺の樹木に興味を持ち、より愛着を持つようになりました。理科の授業も面白く感じるようになりました。自然を観察することが趣味になりそうです。卒業後も母校に形としてプレートが残るのは嬉しいです。

取組に参加した教員方の声

※ アンケート等でいただいた意見から一部抜粋・作文

生徒自身が生き生きと取り組んでいた。学校の木のことを知ってもらうきっかけになって良かった。これをきっかけに、自然についてもっと興味をもってもらえると嬉しい。

ふれあい木育教室

2018年度からは、当森で採取された間伐材を使った木工作を体験できる「ふれあい木育教室」を開催しています。



ふれあい木育教室

参加者数（ふれあい木育教室）

累計
1,753名

グループ会社による社会貢献活動

日本生命グループ各社では、それぞれの特徴を生かしてさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。(以下、各社取り組みの一例)

大樹生命保険株式会社

大樹生命保険株式会社（以下、大樹生命）は、“緑・自然を守り、親から子へと美しい緑の街を伝えたい”という願いを込めて、1974年から「苗木プレゼント」に取り組んでいます。緑を大切に、次の世代に自然を残し伝えていくという大樹生命の考え方に賛同する方に対し、苗木を贈呈する取り組みです。年度や地区ごとに異なる樹種をプレゼントしています。

開始から51年間で累計542万本の苗木を贈呈し、全国各地で心地よい木陰をつくりながら、周辺環境の保護などに役立てています。



ニッセイ情報テクノロジー株式会社

ニッセイ情報テクノロジー株式会社では、学校現場で進む「プログラミング的思考（論理的思考）」の育成をサポートするため、社員が講師となり、オリジナルで作成した教材を用いた小学生向けプログラミング授業を行っています。プログラミングの面白さ・ものごとを成し遂げた達成感を味わってもらうとともに、身近な生活の中でコンピュータが活用されていることや、問題解決には具体的な手順があるといったことなどに対する気付きを得ることを狙いとしています。

事業所がある大阪・東京で開催し、これまで545名の児童が参加されました。オリジナルプログラミング教材は、ニッセイ情報テクノロジー株式会社のホームページでダウンロードすることも可能です。



日本生命・グループ会社・財団法人共催

日本生命と、当社グループ会社・当社設立の財団により、多様な事業フィールドやネットワークを活用し、お客様相談窓口（ニッセイ・ライフプラザ）にて、「夏休みキッズセミナー」を開催しています。参加した子どもたちは、各社の特色を生かしたプログラムを通じて、普段できない体験や自由研究のヒントを見つけることにつながっていただきました。



国外グループ各社

国外のグループ会社でも社会貢献活動に取り組んでいます。

米国日本生命（Nippon Life Insurance Company of America）

- 米国日本人医師会への寄付（\$ 10,000）

アセンダ・グループ（Acenda Group）

- 従業員に対して2日間の有給のボランティア休暇を付与。この制度を利用し、2023年は所属チーム単位でフードバンク（10万食以上提供）や児童ホスピスでの活動を実施
- 各オフィスに設置する自動販売機について、先住民が運営する企業から提供を受けることで、同社が積極的に雇用している犯罪歴のある先住民の更生を支援し、再犯率の減少に貢献
- がんに苦しむ人々を支援することを企画し、チャリティイベントを従業員向けに開催。集まった参加費等1,600豪ドルを、がんの研究、予防、支援プログラムに寄付（2023年）



ボランティア休暇を取得したアセンダ・グループの従業員



先住民が運営する企業の自動販売機

レゾリューション・ライフ（Resolution Life Group Holdings Limited）

- 出張で発生するCO₂排出をオフセットするため、ネパールで植樹を実施
- 若年層の雇用を支援するバミューダの慈善団体Transitional Community Servicesへ3年間で30万ドルを寄付

インダスインド・ニッポンライフ・インシュアランス（IndusInd Nippon Life Insurance Company Limited）

地域医療の質的向上を企画し、ヒンドウージャ財団への資金拠出を通じ、以下プロジェクトを支援

- 移動型ICU車プロジェクト
カルナータカ州にて、高齢者・貧困層を対象に、高度医療機器（人工呼吸器・心電図モニター等）を備えた救急車を導入。救急搬送・在宅究明・医療過疎地域への出張医療を通じ、救命率向上と医療アクセス改善を目指す
- がん検診支援プロジェクト
マハラシュトラ州の農村部にて、貧困層女性を対象に子宮頸がん・乳がん等の早期発見に資する検診を実施。医療アクセスの乏しい地域で検診キャンプを行い、啓発・治療支援・医療従事者の育成を通じ、健康格差の是正を目指す

グランド・ガーディアン・ニッポンライフ・インシュアランス (Grand Guardian Nippon Life Insurance Company Limited)

2025年3月28日にミャンマー中部で大地震が発生した際、従業員含む被災者およびお客様への対応として、以下取組を実施

- ・現地パートナー企業との共同による被災地での災害対策センター設置
- ・従業員含む被災者への物資・資金面での支援（GGNLとして、450万チャットの寄付を実施）
- ・お客様への能動的な安否確認、ならびに保険金の迅速な支払い等

長生人寿（長生人寿保險有限公司）

- ・新型コロナの影響を受けた湖北省（武漢）に対し、本部より40万元の寄付を実施
- ・各分公司においても、積極的かつ自発的な寄付活動を展開

バンコクライフ (Bangkok Life Assurance Public Company Limited)

- ・財団・病院への寄付（新型コロナ患者の対応をしている3法人へ、取締役報酬の一部（総額50万バーツ）を寄付）

セクイスライフ (PT Asuransi Jiwa Sequis Life)

- ・医療従事者支援を目的に、ジャカルタ市内の政府指定感染症病院（8カ所）の勤務者を対象とした資金援助を実施
- ・ジャカルタ等の27カ所で、無料で抗体検査を提供（累計6,000人以上が実施）



GGNL（ミャンマー）の従業員による被災地での迅速な保険金支払い



長生人寿（成都本部営業二区）によるマスク・アルコールなどの物資の寄付



バンコクライフによる寄付

コアブリッジ (Corebridge Financial, Inc.)

教育支援を通じて地域社会と次世代育成に貢献

- ・非営利団体"Junior Achievement"主催の教育イベントを支援
- ・小学生向けプログラム"JA BizTown"では、子どもたちに企業経営や金融リテラシーを体験する機会を提供
- ・2026年より、職業体験を行う店舗のスポンサーとして参画し、より多くの子どものために学びの場を提供予定



JA BizTownの様子

ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメント (Nippon Life India Asset Management Limited)

- 環境保全(マングローブ植林、水質保全)に関する取り組み
(2024年度：4,230万ルピー、累計：7,060万ルピー)
- 主に子どもを対象とした目の手術、治療支援
(2024年度：1,500万ルピー、累計：3,350万ルピー)
- インドのオリンピックメダリスト育成支援を目的としたプログラムOlympic Gold Questへの寄付
(2024年度：3,000万ルピー、累計：15,150万ルピー)

The TCW Group, Inc.

- ウクライナへの寄付を実施
- 海岸・河川のクリーンアップボランティアへの協賛・参加



TCWによるボランティア活動